

- (ウ) 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 2,819千円①
 歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための普及啓発費用に対して補助する。
- エ 産科・小児医療施設等誘致事業費補助 661,606千円⑦
 安心して妊娠、出産及び子育てを行える環境を整備するため、産科・小児医療施設等を開設する事業者の施設整備費などに対して補助する。
- ⑨ オ 小児入院患者付添等環境改善事業費補助 27,160千円①
 入院中の子どもの家族の付添い等に係る環境改善のため、医療機関が実施する施設内の修繕、物品等の購入に係る費用に対して補助する。
- カ Tele-ICU体制整備促進事業費補助 84,788千円⑦
 ICU（集中治療室）の現場の医師をサポートし、勤務環境を改善するため、複数のICUをICTにより遠隔でモニタリングを行い、核となる中心的なICUの医師が診療の助言等を行うシステムの構築及び運営に必要な経費を補助する。
- キ 総合医療会館運営費 53,069千円⑧
 保健・医療人材の確保・育成等に係る医療関係団体との連携や救急医療中央情報センター、ナースセンター運営の拠点である総合医療会館の運営等を医療関係団体と共同で行う。
- ⑨ ク 医療施設等経営強化緊急支援事業費補助 2,009,506千円①
 物価高騰や患者減少等により経営状況の急変等に直面している医療機関を支援するため、救急医療・周産期医療体制の確保に資する施設整備等が困難な医療機関や病床の適正化を行う医療機関に対して支援を行う。
- (2) 医師等の育成・確保・定着対策の推進
- ア 地域医療医師修学資金貸付事業費 157,200千円①
 将来県内の医療機関において、地域医療を担う医師を確保及び育成するため、県内4大学の医学部に入学する医学生を対象に修学資金の貸付を行う。
- イ 地域医療支援センター運営費 33,889千円①
 県内の医師偏在を解消するため、県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の支援等を行う地域医療支援センターを運営し、医師偏在対策を行う。
- ウ 自治医科大学分担金 128,400千円⑧
 医療に恵まれないへき地等における医療の確保及び向上と地域住民の福祉の増進を図るため、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費を負担する。
- ⑨ エ 医師確保・能力開発対策費 50,000千円①
 今後、需要の拡大が見込まれる高齢者への医療を担う医師を養成するために横浜国立大学が設置する寄附講座に対する支援を行い、寄附講座からの医師派遣も通じて、医師少数区域における短期的な医師確保機能を新たに創出する。

- オ 医療勤務環境改善支援センター運営費 6,627千円①
医療機関の勤務環境の改善、医療スタッフの定着、離職防止や医療安全の確保を図るため、医療勤務環境改善支援センターを運営し、労務管理支援及び医業分野のアドバイザー派遣事業を行う。
- カ 地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助 106,400千円①
令和6（2024）年度から医師の時間外・休日労働の上限規制が適用されたことから、地域医療提供体制を確保するため、医療機関の適切な労働環境整備及び将来的な労働時間縮減に向けた取組に対して補助する。
- キ 地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助 771,553千円①
医療機関の働き方改革を支援するため、最新の知見や技能又は高度な技能を修得できるような医師を育成する医療機関に対し、チーム医療の推進やICT等による業務改革を進めるための費用に対して補助する。
- ク 勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助 410,250千円①
地域において重要な役割を担う医療機関の医師の時間外・休日労働時間を短縮し、地域医療提供体制の確保を図るため、長時間労働医療機関へ医師派遣等を行う医療機関に対して、経費の一部を補助する。
- （新）ケ 勤務環境改善医師確保対策事業費補助 122,582千円①
令和6（2024）年度から医師の時間外・休日労働の上限規制が適用され、医師の確保に向けて、医師が働きやすい環境を整備することがより一層求められるため、将来的に医師の確保が安定的に可能となる環境を整備する取組に対して補助する。
- コ 産科医師等分娩手当補助 89,272千円①
産科勤務医等の処遇改善とその確保を図るため、分娩手当を支給する病院、診療所及び助産所に対して分娩実績に応じて補助する。
- サ 院内保育事業運営費補助 356,000千円①
地域医療を支える医師・看護職員等の確保・定着を図るため、病院等が行う院内保育事業の運営費に対して補助する。
- シ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助[再掲] 2,819千円①
- ス 産科・小児医療施設等誘致事業費補助[再掲] 661,606千円①
- 一部（新）セ 救急医療相談（＃7119）事業 601,096千円①
令和6年度から全県展開している救急医療相談（＃7119）について、さらなる適正受診を促進するとともに利便性の向上を図るため、現在の電話での相談に加え、LINEでの相談機能等を追加し、実施する。
- ソ 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助[再掲] 406千円①